

平成19年(2007年)6月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書(2日目)

平成19年6月14日(木)

※1人当たり15分間(答弁を除く)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	玉城仁章 (そうぞう)	1 庁舎建設について 2 教育行政について 3 観光行政について	現庁舎は、100年後の市政のあらゆる環境等大計をもって建設されたと想定されるが、40年余を経て耐震性、交通体系、行政需要の現状から、建設は急務の状況と思慮するが、行政の継続性から平成5年庁舎建設位置審議会の答申をどのように考えているか伺う 小中校の体育教育について伺う (1) 先に開催された全国小学校陸上競技沖縄大会において、県代表に本市在校生の各種目の優勝者は何人か (2) 少年少女空手道大会は県立武道館で開催され、各学年の優勝者は県代表として全国大会に出場するが、地域における指導者への補助はどうか かりゆしウエア着用普及により、各界の評価はどうか。陳情はないか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 古蔵幼稚園の早期改築について</p> <p>① 現在、危険防止のため毎年補修しているが、年度毎の予算は幾らかかったか</p> <p>② 危険度が高く、早めの建て替えが必要だと思うが、その見通しはどうか</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

個人質問（2日目） 平成19年6月14日(木)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	洲 鎌 忠 (自由民主党)	協働のまちづくり行政について	<p>(1) 市民協働推進課設置の目的について説明を求める</p> <p>(2) これまでの市民及び企業との協働事業の実績について述べよ</p> <p>(3) 今後の協働のまちづくりについての展望について見解を求める</p> <p>(4) 協働のまちづくり基金の創設についてどう思うか、見解を求める</p> <p>(5) NPO法人との連携についてはどうなっているのか</p> <p>(6) 本市の自主財源の構成比は幾らか。その構成比のアップのための寄付金の増大こそが大事だと思うが、そのシステムづくりについてどう思うか見解を求める</p> <p>(7) 地域との協働による教育行政について見解を求める</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

個人質問（2日目） 平成19年6月14日(木)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	崎山 嗣幸 (社社連合)	市立病院の独立行政法人化について	<p>当局は、迫りくる医療制度改革、行財政改革に迅速に対応するとして、市立病院を平成20年4月1日から、独立行政法人化へ移行しようとしている</p> <p>独立法人の法律が施行してから、わずか3年、全国の自治体病院でも、大阪府など3カ所に限られた範囲である。まだ、安定性、自立性に見通しが立っているとは言えない状況にある</p> <p>こうした現状の中、当局は市長が、平成19年1月17日、いきなり記者会見で独立法人化への移行を表明し、わずか半年のこの6月定例会に定款を上程している</p> <p>国会での附帯決議の「関係職員団体と十分な意思疎通を行うこと」も無視されてきている</p> <p>市立病院は、地域の基幹病院として、高度の医療機器を備え、医療水準の向上に重要な役割を果たし、住民の医療サービスに貢献してきている。住民の意見を聞く機会をつくらないまま住民の命と健康に直結する病院が安易に独法化することは、公的責任を放棄し、安心良質な医療を後退させることになる</p> <p>7対1の看護基準の確保や経営破綻した時の責任、職員、市民との十分なコンセンサス、議会の関与の後退等、多くの課題と問題点をはらんでいる。次の通り、順次質問する</p> <p>(1) 自治体病院の役割と使命は何か伺う</p> <p>(2) 法人化移行への経緯について伺う</p> <p>① 業務スケジュールを伺う</p> <p>② 内部で十分な検討期間と検討委員会は設置したのか伺う</p> <p>③ 審議内容の議事録と報告書は作成したか伺う</p> <p>④ 第2次アクションプランでの位置づけと計画を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>⑤ 職員団体との交渉はどうなっているのか伺う</p> <p>⑥ 病院内部のアンケートを実施したか</p> <p>⑦ 市民への説明責任はどのような方法を取っているのか伺う</p> <p>(3) 事業収与5カ年計画について 現行形態と独法化移行後の比較を伺う</p> <p>(4) 新看護基準7対1の導入について</p> <p>① 60人増員しての看護師の確保は、将来維持して行ける客観的データはあるのか伺う</p> <p>② 平成19年の勸奨退職、定年者、自己都合退職者合わせて、どのくらいの人数か伺う</p> <p>③ 平成19年の県内の看護学校の卒業生の人数を把握しているか伺う</p> <p>④ 県内の公立、市立病院の充足率、及び人数はいくらか伺う</p> <p>⑤ 県の看護師需給見通し計画では、どうなっているか伺う</p> <p>(5) 職員の身分保障と労働条件の保障はどうなっているのか伺う</p> <p>(6) 情報公開、住民監査の保障はあるか伺う</p> <p>(7) 議会の関与がうすくなり、後退ではないか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(8) 経営が債務超過になり、解散した時は市長に責任があるのか伺う</p> <p>(9) 今定例会での「定款」の提案は拙速すぎる。撤回し、継続検討の考えはないか伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

個人質問（2日目） 平成19年6月14日（木）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	玉城 彰 (民主クラブ)	<p>1 年金記録不備問題について</p> <p>2 環境行政について</p>	<p>社会保険庁の年金記録不備が約5,000万件あることが判明した以降、公的年金への国民・県民・市民の不信感、不満は収まらない状況にある</p> <p>柳澤厚生労働大臣は、安倍総理大臣の指示を受けて照合確認作業を1年で終了させると述べている。そのしわ寄せは各自治体に振りかかって来ることが想定される</p> <p>そこで、次の点について当局の見解を伺う</p> <p>(1) 国民年金納付記録の台帳保管状況について</p> <p>(2) 本市の対象者について(受給者・加入者含めて)</p> <p>(3) 照合作業にかかわる体制について</p> <p>(4) 照合作業の終了時期について</p> <p>(5) 課題について</p> <p>(1) 一般家庭から出される資源ごみである空き缶や古紙を、行政回収以外の個人が抜き取ることを禁止する条例を検討されていることについて伺う</p> <p>① 過去3年分(平成16, 17, 18年度)の資源ごみの売却額は幾らか</p> <p>② 条例の内容と議会への提案時期について</p> <p>③ 個人収集家に対する調査結果について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 教育行政について	<p>(2) 首里石嶺線(汀良町交差点から旧J A北部マート前)・石嶺福祉センター線(厚生園周辺)街路工事で砂塵対策が不十分なため、歩行者や車両・周辺住民に多大な迷惑を被っている状況にある。当局の見解を伺う</p> <p>昨年の12月定例会で子供たちを犯罪から守る「子ども安全連絡網」について提言したが、その後の取り組みを伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

個人質問（2日目） 平成19年6月14日(木)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	唐真弘安 (自由民主党)	<p>1 一般行政について</p> <p>2 公園行政について</p> <p>3 環境行政について</p>	<p>(1) 平成19年3月30日21時15分、鹿児島県知事から緊急患者空輸の災害派遣要請を受け、機長以下4人の飛行隊員が搭乗したCH47JAは那覇から徳之島へ向かった。同日22時6分頃、同機は消息不明となった。翌日31日徳之島天城岳付近で墜落した機体が発見され4人全員の死亡が確認された。人命救助に向かった自衛官が殉職されたことに対し、那覇市民を代表する市長の思いや見解を表明していただきたい</p> <p>(2) 本市には市花木選定はされているが、那覇市を象徴する蝶を選定していただきたい。その際には是非南国の貴婦人と別名称されている、オオゴマダラを選定していただきたいと提言する</p> <p>去る6月10日、新都心公園を夕方6時から7時まで現場視察をした。予想を超える公園利用で駐車場では車置場が空くのを待つ体験をした。ところで新都心公園では、多くの活用者でにぎにぎしい中、3歳、4歳、5歳の幼稚園児を対象にしたエリアが無く、もちろん子供たちが歓喜するような遊具施設もない、他の公園にはどこにでもあるようなエリアがない。多くの活用者が切望しているのでその実現方を訴える</p> <p>本市では、一般家庭から出される資源ごみの抜き取りを禁止する条例を準備中と理解しているが、この条例の意義または必要性を是非説明していただきたい</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

個人質問（2日目） 平成19年6月14日(木)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	上里直司 (民主クラブ)	1 行政コスト削減とその効果について	<p>(1) 市長部局、教育委員会、上下水道局で購入している地図及び地図ソフトについて以下のことを伺う</p> <p>① 平成19年度予算において各課の地図購入冊数と地図ソフト・システム購入費は幾らか</p> <p>② 情報量の多い地図システムを市内において共用化を図れないか、見解を伺う</p> <p>(2) 那覇市で導入されているコンピューターソフトやシステムの導入金額と件数ならびに購入時における随意契約の件数とその割合について伺う</p> <p>(3) 昨年、滞納整理システムを導入したがその効果について伺う 市税だけでなく他の滞納整理、督促強化を図る上でも全庁的な体制が必要だが、マニュアル作りは進んでいるのか</p> <p>(4) 選挙の開票作業の短縮は、公職選挙法第6条の「市町村の選挙管理委員会は、選挙の結果を選挙人に対してすみやかに知らせるように努めなければならない」という趣旨に沿うものであり、選挙事務費の軽減も期待される。全国的に開票作業を短縮する動きがあるが、本市の確定票を出す平均的時間と30分、1時間の短縮によってもたらされる経費節減効果は幾らか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 本市におけるデザイン政策について	<p>(1) 那覇こどものためのデザイン事業の内容と、今後の展望について</p> <p>(2) 本市がデザインという言葉をどのように定義づけているのか伺う</p> <p>(3) 母子手帳、市立幼稚園、保育所れんらく帳などの表紙にはもっと良いデザインを取り入れてもいいのではないかと考える。そのためにも表紙のデザインを、若手の紅型作家、若手デザイナーなどへ公募し、手にとって親しみやすく、使いやすいような表紙にできないか。そのことによって伝統工芸、若手デザイナーの人材育成にもつながると考えるが、市長の見解を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、上下水道事業管理者、選挙管理委員長、関係部長</p>

個人質問（2日目） 平成19年6月14日(木)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	我如古 一郎 (日本共産党)	<p>1 「消えた年金」問題について</p> <p>2 生活保護行政について</p> <p>3 資源ごみ抜き取り禁止について</p>	<p>5,000万件もの年金が宙に浮いて、受給できない国民が出て大問題となっている。市民にもその対象者がいる可能性がある。どのように考えているのか。那覇市ができる対策は何があるか。特別な相談体制をとって、市民の年金を守るべきではないか</p> <p>(1) 格差と貧困が広がり、生活保護申請が増えていると思うが、全国と沖縄県、那覇市の実態はどうなっているか</p> <p>(2) 保護申請から開始決定まで、14日以内という原則は守られているか</p> <p>(3) 憲法・生活保護法が認めている保護申請権を侵してはならない。これを保障するために、窓口申請用紙を置くべきである。見解を問う</p> <p>(4) ケースワーカーの受け持ち数が多すぎると、過重負担を指摘してきたが、その後どう改善されたのか</p> <p>(1) 聞き取り調査の結果の概要を問う</p> <p>(2) 空き缶の回収が貴重な生活の糧になっている現状をどう思うか。全面禁止して、生活困窮者の生活を那覇市は生活保護などで救う気持ちがあるのか</p> <p>(3) 禁止の条例は弱者いじめでしかなく、やめるべきである。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 識名霊園について</p> <p>5 公共交通行政について</p>	<p>(1) 識名霊園で清明祭のときに出るごみの状況はどうなっているか。この5年間の状況を問う。また交通渋滞・駐車場などの対策はどのように行われているか</p> <p>(2) 多目的広場の利用状況と納骨堂の建替え計画はどうなっているか。</p> <p>(1) 小祿と真和志のコミュニティバス実験が本格運行につながらなかった原因と反省点は何か</p> <p>(2) 利用した市民の反応と要望は何か。今後もこの実験は検討すべきと思うが、見解を問う</p> <p>(3) 那覇バスの営業所が移転し、バス路線とダイヤが変更になったが、市民への影響はないか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

個人質問（2日目） 平成19年6月14日(木)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
9	翁長 俊英 (公明党)	介護行政について	<p>(1) コムスンの不正問題について当局の見解を問う</p> <p>(2) 指定取り消しに伴う本市への影響</p> <p>(3) 介護保険制度施行以降の本市内施設の不正の内容と、その対策はどうなっているのか</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、関係部長</p>